



平成27年2月12日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成27年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 喜田 哲弘）の平成27年3月期第3四半期決算（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	9 頁
4. 四半期損益計算書	11 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
7. 実質純資産	19 頁
8. 特別勘定の状況	20 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

【お問合せ先】

広報課 TEL. 03-3434-9190

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,684	347,485	1,706	101.3	350,664	100.9
うち個人定期保険	1,219	328,822	1,211	99.4	331,743	100.9
個人年金保険	170	13,140	169	99.3	13,078	99.5
小計	1,855	360,626	1,875	101.1	363,743	100.9
団体保険	—	77,552	—	—	76,115	98.1
団体年金保険	—	8,223	—	—	8,001	97.3

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額および「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」（平成26年9月発売）の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 （「Jタイプ」および「Tタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。）

個人保険・個人年金保険の小計	1,855	372,556	1,875	101.1	380,022	102.0
うちJタイプ・Tタイプ	[57]	11,929	[76]	[132.4]	16,278	136.5

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	125	95.6	24,877	95.4	24,983	△ 106
うち個人定期保険	79	93.9	24,319	96.8	24,427	△ 108
個人年金保険	3	68.6	309	69.7	309	—
小計	128	94.6	25,186	95.0	25,292	△ 106
団体保険	—	—	112	2,658.9	112	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	128	94.6	28,929	97.1	29,035	△ 106
うちJタイプ	[16]	[106.6]	3,743	114.9	3,743	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	136	109.3	26,573	106.8	26,690	△ 116
うち個人定期保険	80	101.2	25,351	104.2	25,471	△ 119
個人年金保険	3	98.7	280	90.7	280	0
小計	140	109.0	26,853	106.6	26,970	△ 116
団体保険	—	—	17	15.4	17	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	140	109.0	31,828	110.0	31,944	△ 116
うちJタイプ・Tタイプ	[21]	[126.9]	4,974	132.9	4,974	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	589,282	612,671	104.0
個人年金保険	59,669	61,111	102.4
合計	648,952	673,783	103.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	61,982	67,095	108.2

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	49,942	100.2	60,489	121.1
個人年金保険	1,167	37.1	1,132	97.0
合計	51,110	96.4	61,621	120.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,779	110.0	8,716	112.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	99	93.2	19,105	92.2	92	92.4	17,443	91.3
個人年金保険	3	91.5	268	87.3	3	94.2	251	93.9
合計	102	93.2	19,373	92.1	95	92.4	17,695	91.3
合計（Jタイプ・Tタイプを加算）	102	93.2	19,714	93.0	95	92.4	18,247	92.6

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
個人保険	5.49	5.02
個人年金保険	2.01	1.92
合計	5.36	4.91
合計（Jタイプ・Tタイプを加算）	5.34	4.90

(注) 解約失効率は年換算していません。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	206,462	3.7	211,666	3.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	341,079	6.1	211,052	3.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33	0.0	—	—
有価証券	4,324,433	77.9	4,767,404	81.3
公社債	2,964,519	53.4	2,924,114	49.8
株式	265,390	4.8	257,020	4.4
外国証券	1,046,170	18.8	1,518,772	25.9
公社債	492,082	8.9	855,765	14.6
株式等	554,087	10.0	663,006	11.3
その他の証券	48,353	0.9	67,498	1.2
貸付金	486,880	8.8	489,100	8.3
保険約款貸付	80,410	1.4	77,448	1.3
一般貸付	406,470	7.3	411,652	7.0
不動産	125,005	2.3	123,095	2.1
繰延税金資産	10,208	0.2	—	—
その他	57,069	1.0	64,681	1.1
貸倒引当金	△ 594	△ 0.0	△ 492	△ 0.0
合計	5,550,577	100.0	5,866,508	100.0
うち外貨建資産	867,571	15.6	1,360,772	23.2

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	—
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	—
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,596,624	2,804,624	207,999	212,270	4,271
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	—
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—
合計	4,160,456	4,463,696	303,240	308,096	4,856
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	—
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券について記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	689,180	755,982	66,802	66,802	0
公社債	689,180	755,982	66,802	66,802	0
責任準備金対応債券	978,311	1,107,251	128,939	128,939	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,739,167	3,040,467	301,300	304,632	3,332
公社債	1,189,309	1,256,622	67,313	67,513	199
株式	98,373	240,445	142,071	142,284	212
外国証券	1,171,500	1,238,463	66,962	69,612	2,650
公社債	821,619	855,765	34,146	34,543	396
株式等	349,881	382,697	32,816	35,069	2,253
その他の証券	45,008	60,234	15,225	15,225	—
買入金銭債権	199,974	209,701	9,726	9,996	270
譲渡性預金	35,000	35,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,406,658	4,903,700	497,041	500,375	3,333
公社債	2,856,800	3,119,856	263,055	263,255	200
株式	98,373	240,445	142,071	142,284	212
外国証券	1,171,500	1,238,463	66,962	69,612	2,650
公社債	821,619	855,765	34,146	34,543	396
株式等	349,881	382,697	32,816	35,069	2,253
その他の証券	45,008	60,234	15,225	15,225	—
買入金銭債権	199,974	209,701	9,726	9,996	270
譲渡性預金	35,000	35,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	206,737
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70,224
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	136,512
合計	208,089

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	132,944
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	15,223
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	117,721
合計	134,296

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	—
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	—
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,803,362	3,052,011	248,648	256,122	7,473
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	166,491	264,038	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—
合計	4,368,546	4,712,435	343,889	351,948	8,059
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	167,843	265,390	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	689,180	755,982	66,802	66,802	0
公社債	689,180	755,982	66,802	66,802	0
責任準備金対応債券	978,311	1,107,251	128,939	128,939	—
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,872,112	3,232,560	360,448	365,862	5,414
公社債	1,189,309	1,256,622	67,313	67,513	199
株式	113,596	255,668	142,071	142,284	212
外国証券	1,282,564	1,408,069	125,505	130,191	4,685
公社債	821,619	855,765	34,146	34,543	396
株式等	460,945	552,304	91,358	95,647	4,289
その他の証券	51,666	67,498	15,831	15,877	45
買入金銭債権	199,974	209,701	9,726	9,996	270
譲渡性預金	35,000	35,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,540,955	5,097,145	556,190	561,605	5,414
公社債	2,856,800	3,119,856	263,055	263,255	200
株式	114,948	257,020	142,071	142,284	212
外国証券	1,282,564	1,408,069	125,505	130,191	4,685
公社債	821,619	855,765	34,146	34,543	396
株式等	460,945	552,304	91,358	95,647	4,289
その他の証券	51,666	67,498	15,831	15,877	45
買入金銭債権	199,974	209,701	9,726	9,996	270
譲渡性預金	35,000	35,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	31	33	33	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

a. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	31	33	33	1	1	—
外国債券型	31	33	33	1	1	—
合同運用指定金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	31	33	33	1	1	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
外国債券型	—	—	—	—	—	—
合同運用指定金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	
土地	75,733	97,491	21,757	46,849	25,091	
借地権	844	376	△ 468	187	656	
合計	76,578	97,867	21,289	47,036	25,747	

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)					
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	
土地	75,733	97,491	21,757	46,853	25,096	
借地権	844	376	△ 468	187	656	
合計	76,578	97,867	21,288	47,041	25,752	

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額等を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 1,939	—	—	—	△ 1,939
ヘッジ会計非適用分	—	△ 936	—	—	—	△ 936
合計	—	△ 2,875	—	—	—	△ 2,875

(単位: 百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 15,773	—	—	—	△ 15,773
ヘッジ会計非適用分	—	△ 3,682	—	—	—	△ 3,682
合計	—	△ 19,455	—	—	—	△ 19,455

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第3四半期会計期間末△15,773百万円、前事業年度末△1,939百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	660,428	—	△ 2,874	△ 2,874	1,067,350	—	△ 19,456	△ 19,456
	(うち米ドル)	439,563	—	△ 2,915	△ 2,915	817,252	—	△ 20,440	△ 20,440
	(うちユーロ)	197,560	—	231	231	220,333	—	1,089	1,089
	(うち英ポンド)	23,304	—	△ 191	△ 191	29,765	—	△ 105	△ 105
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	2,877	—	△ 0	△ 0	166	—	0	0
	(うち米ドル)	2,877	—	△ 0	△ 0	166	—	0	0
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 2,875					△ 19,455

- (注) 1. 当第3四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④ 株式関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑤ 債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥ その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	178,921	166,214	△ 12,707
預貯金	178,921	166,214	△ 12,707
コールローン	28,800	45,700	16,900
買入金銭債権	341,079	211,052	△ 130,027
金銭の信託	33	—	△ 33
有価証券	4,345,397	4,789,427	444,030
国債	1,382,514	1,433,204	50,690
地方債	310,296	256,181	△ 54,115
社債	1,271,708	1,234,727	△ 36,980
株式	265,390	257,020	△ 8,370
外国証券	1,046,170	1,518,772	472,601
その他の証券	69,316	89,520	20,203
貸付金	486,880	489,100	2,220
保険約款貸付	80,410	77,448	△ 2,961
一般貸付	406,470	411,652	5,182
有形固定資産	127,086	124,832	△ 2,253
土地	75,733	75,733	—
建物	47,447	45,545	△ 1,901
リース資産	979	608	△ 370
建設仮勘定	1,824	1,816	△ 7
その他の有形固定資産	1,102	1,129	26
無形固定資産	8,032	8,014	△ 18
ソフトウェア	7,141	7,125	△ 16
その他の無形固定資産	891	889	△ 1
代理店貸	915	587	△ 327
再保険貸	279	271	△ 8
その他資産	45,760	54,070	8,310
未収金	19,488	24,706	5,217
前払費用	944	1,757	812
未収収益	18,577	21,487	2,910
預託金	3,056	2,937	△ 118
金融派生商品	1,321	1,643	322
仮払金	1,684	879	△ 805
その他の資産	687	658	△ 28
繰延税金資産	10,208	—	△ 10,208
貸倒引当金	△ 594	△ 492	102
資産の部合計	5,572,800	5,888,779	315,979

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	4,896,850	5,079,819	182,968
支払備金	38,584	34,346	△ 4,237
責任準備金	4,789,254	4,979,397	190,143
契約者配当準備金	69,011	66,075	△ 2,936
再保険借	389	548	158
その他負債	53,745	57,769	4,024
未払法人税等	3,393	1,557	△ 1,835
未払金	25,828	15,033	△ 10,794
未払費用	9,046	6,779	△ 2,266
前受収益	594	553	△ 40
預り金	517	1,753	1,236
預り保証金	5,779	5,960	181
金融派生商品	4,196	21,098	16,902
リース債務	1,029	642	△ 386
資産除去債務	1,775	1,803	28
仮受金	1,584	2,585	1,000
役員賞与引当金	90	49	△ 41
退職給付引当金	16,015	16,004	△ 11
特別法上の準備金	74,844	76,508	1,664
価格変動準備金	74,844	76,508	1,664
繰延税金負債	—	19,734	19,734
負債の部合計	5,041,936	5,250,434	208,497
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	207,505	236,459	28,953
利益準備金	20,799	23,774	2,974
その他利益剰余金	186,705	212,684	25,979
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	—
別途積立金	129,000	132,000	3,000
繰越利益剰余金	56,634	79,613	22,979
株主資本合計	352,559	381,513	28,953
其他有価証券評価差額金	178,304	256,832	78,527
評価・換算差額等合計	178,304	256,832	78,527
純資産の部合計	530,863	638,345	107,481
負債及び純資産の部合計	5,572,800	5,888,779	315,979

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日〕	増 減
経常収益	669,707	759,203	89,495
保険料等収入	529,588	608,151	78,563
保険料	528,947	607,439	78,492
再保険収入	641	712	70
資産運用収益	123,599	132,028	8,428
利息及び配当金等収入	93,891	98,361	4,470
預貯金利息	883	930	46
有価証券利息・配当金	77,761	83,087	5,325
貸付金利息	7,471	6,908	△ 562
不動産賃貸料	5,294	5,275	△ 18
その他利息配当金	2,480	2,160	△ 320
金銭の信託運用益	248	1	△ 247
売買目的有価証券運用益	16,531	18,868	2,337
有価証券売却益	7,554	8,777	1,222
為替差益	—	663	663
貸倒引当金戻入額	—	100	100
その他運用収益	2,459	3,052	593
特別勘定資産運用益	2,914	2,201	△ 713
その他経常収益	16,518	19,023	2,504
年金特約取扱受入金	9,050	11,095	2,044
保険金据置受入金	1,388	1,307	△ 81
支払備金戻入額	3,998	4,237	238
その他の経常収益	2,081	2,382	301
経常費用	599,919	684,759	84,840
保険金等支払金	395,856	372,699	△ 23,156
保険金	125,639	113,464	△ 12,174
年金	31,393	32,948	1,554
給付金	66,678	62,439	△ 4,239
解約返戻金	161,383	153,861	△ 7,521
その他返戻金	9,642	8,587	△ 1,055
再保険料	1,119	1,398	279
責任準備金等繰入額	81,929	190,211	108,282
責任準備金繰入額	81,842	190,143	108,300
契約者配当金積立利息繰入額	87	68	△ 18
資産運用費用	35,899	34,017	△ 1,882
支払利息	7	13	6
有価証券売却損	3,163	1,865	△ 1,298
有価証券評価損	2,273	289	△ 1,983
金融派生商品費用	16,837	20,478	3,640
為替差損	624	—	△ 624
貸倒引当金繰入額	615	—	△ 615
賃貸用不動産等減価償却費	1,909	2,106	196
その他運用費用	10,467	9,263	△ 1,204
事業費	74,177	73,610	△ 566
その他経常費用	12,055	14,220	2,164
保険金据置支払金	2,462	2,033	△ 428
税金	4,302	5,908	1,605
減価償却費	2,193	2,928	734
退職給付引当金繰入額	1,965	1,788	△ 176
その他の経常費用	1,131	1,560	429
経常利益	69,788	74,443	4,655

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成25年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年12月31日〕	増 減
特別損失	13,620	1,776	△ 11,844
固定資産等処分損	521	111	△ 409
減損損失	2,688	—	△ 2,688
価格変動準備金繰入額	10,411	1,664	△ 8,747
契約者配当準備金繰入額	9,805	10,619	813
税引前四半期純利益	46,361	62,048	15,686
法人税及び住民税	20,711	21,550	839
法人税等調整額	△ 2,838	△ 3,330	△ 492
法人税等合計	17,873	18,220	347
四半期純利益	28,488	43,827	15,339

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	166,214	166,214	—
預貯金	166,214	166,214	—
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	—
その他有価証券	35,000	35,000	—
上記以外	131,214	131,214	—
②コールローン	45,700	45,700	—
③買入金銭債権	211,052	211,196	144
有価証券として取り扱うもの	209,701	209,701	—
その他有価証券	209,701	209,701	—
上記以外	1,350	1,495	144
④有価証券	4,595,982	4,791,724	195,741
売買目的有価証券	132,724	132,724	—
満期保有目的の債券	689,180	755,982	66,802
責任準備金対応債券	978,311	1,107,251	128,939
その他有価証券	2,795,766	2,795,766	—
⑤貸付金	488,704	506,741	18,037
保険約款貸付 (*1)	77,448	85,148	7,708
一般貸付 (*1)	411,652	421,592	10,328
貸倒引当金 (*2)	△ 396	—	—
資産計	5,507,652	5,721,576	213,923
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,682)	(3,682)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(15,773)	(15,773)	—
金融派生商品計	(19,455)	(19,455)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 16,574 百万円、外国証券（組合出資金等）169,606 百万円、その他の証券（組合出資金等）7,263 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	69,011 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	13,691 百万円
利息による増加額	68 百万円
その他による増加額	67 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,619 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	66,075 百万円

3. 配当金支払額

平成26年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874 百万円
1株当たり配当額	5,129 円
基準日	平成26年6月23日
効力発生日	平成26年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は15,113円09銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕
基礎利益 A	71,863	80,184
キャピタル収益	24,216	28,310
金銭の信託運用益	248	1
売買目的有価証券運用益	16,531	18,868
有価証券売却益	7,554	8,777
為替差益	—	663
その他キャピタル収益	(注2) △ 118	(注1) △ 0
キャピタル費用	22,899	22,613
有価証券売却損	3,163	1,865
有価証券評価損	2,273	289
金融派生商品費用	16,837	20,478
為替差損	624	—
その他キャピタル費用	—	(注1) △ 20
キャピタル損益 B	1,316	5,697
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	73,180	85,881
臨時収益	—	78
個別貸倒引当金戻入額	—	78
臨時費用	3,392	11,516
危険準備金繰入額	936	1,669
個別貸倒引当金繰入額	2,455	—
その他臨時費用	—	(注3) 9,847
臨時損益 C	△ 3,392	△ 11,437
経常利益 A+B+C	69,788	74,443

(注1) 当第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △20百万円

(注2) 前第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 117百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円

(注3) その他臨時費用には、次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 9,847百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕
基礎収益	645,491	730,813
保険料等収入	529,588	608,151
保険料	528,947	607,439
再保険収入	641	712
資産運用収益	99,265	103,638
利息及び配当金等収入	93,891	98,361
一般貸倒引当金戻入額	—	21
その他運用収益	2,459	3,052
特別勘定資産運用益	2,914	2,201
その他経常収益	16,518	19,023
年金特約取扱受入金	9,050	11,095
保険金据置受入金	1,388	1,307
支払備金戻入額	3,998	4,237
その他	2,081	2,382
その他基礎収益	118	0
基礎費用	573,627	650,629
保険金等支払金	395,856	372,699
保険金	125,639	113,464
年金	31,393	32,948
給付金	66,678	62,439
解約返戻金	161,383	153,861
その他返戻金	9,642	8,587
再保険料	1,119	1,398
責任準備金等繰入額	80,992	178,694
責任準備金繰入額	80,905	178,626
契約者配当金積立利息繰入額	87	68
資産運用費用	10,544	11,383
支払利息	7	13
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,840	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,909	2,106
その他運用費用	10,467	9,263
事業費	74,177	73,610
その他経常費用	12,055	14,220
保険金据置支払金	2,462	2,033
税金	4,302	5,908
減価償却費	2,193	2,928
退職給付引当金繰入額	1,965	1,788
その他	1,131	1,560
その他基礎費用	—	20
基礎利益	71,863	80,184

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年12月31日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	11,499	16,297
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.49	2.52
(期中)平均予定利率 (%)	2.16	2.06
うち個人保険・個人年金保険	2.47	2.33
一般勘定(経過)責任準備金	4,592,623	4,764,023

(注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 3/4$$

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
- 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	928,795	1,091,925
資本金等	337,685	370,513
価格変動準備金	74,844	76,508
危険準備金	60,658	62,327
一般貸倒引当金	104	82
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	223,783	324,403
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,095	18,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,103	144,795
配当準備金中の未割当額	7,225	7,356
税効果相当額	74,294	87,842
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	160,627	165,522
保険リスク相当額 R_1	24,244	24,269
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,798	4,041
予定利率リスク相当額 R_2	30,406	28,373
最低保証リスク相当額 R_7	775	764
資産運用リスク相当額 R_3	123,271	130,136
経営管理リスク相当額 R_4	3,649	3,751
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,156.4%	1,319.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
実質純資産	992,569	1,250,118

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,977		18,220
個人変額年金保険		478		478
無配当個人変額年金保険		4,897		4,815
団体年金保険		—		0
特別勘定計		22,353		23,514

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	103	393	90	356
個人変額保険(終身型)	6,547	49,349	6,351	48,179
合計	6,650	49,743	6,441	48,536

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	103	440	91	414
個人変額年金保険(年金原資保証型)	75	191	66	161
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	401	4,384	397	4,223
合計	579	5,017	554	4,799

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 〔 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 〕	当第3四半期連結累計期間 〔 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 〕
経常収益	671,763	761,286
経常利益	70,092	74,714
四半期純利益	28,592	43,921
四半期包括利益	68,725	122,523

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
総資産額	5,608,212	5,924,833
連結ソルベンシー・マージン比率	1,163.9%	1,327.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社
持分法適用非連結子会社数 なし
持分法適用関連会社数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	222,980	220,045	△ 2,935
コールローン	28,800	45,700	16,900
買入金銭債権	341,079	211,052	△ 130,027
金銭の信託	33	—	△ 33
有価証券	4,344,866	4,788,922	444,056
貸付金	486,880	489,100	2,220
有形固定資産	127,231	124,969	△ 2,261
無形固定資産	8,622	8,512	△ 110
代理店貸	915	587	△ 327
再保険貸	279	271	△ 8
その他資産	36,841	36,140	△ 700
繰延税金資産	10,275	19	△ 10,256
貸倒引当金	△ 594	△ 488	105
資産の部合計	5,608,212	5,924,833	316,621
(負債の部)			
保険契約準備金	4,896,850	5,079,819	182,968
支払備金	38,584	34,346	△ 4,237
責任準備金	4,789,254	4,979,397	190,143
契約者配当準備金	69,011	66,075	△ 2,936
再保険借	389	548	158
その他負債	84,265	88,841	4,576
役員賞与引当金	90	49	△ 41
退職給付に係る負債	16,058	16,043	△ 14
特別法上の準備金	74,844	76,508	1,664
価格変動準備金	74,844	76,508	1,664
繰延税金負債	10	19,694	19,683
負債の部合計	5,072,510	5,281,505	208,995
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
利益剰余金	210,589	239,637	29,047
株主資本合計	355,643	384,691	29,047
その他有価証券評価差額金	178,318	256,843	78,524
為替換算調整勘定	4	8	3
その他の包括利益累計額合計	178,322	256,851	78,528
少数株主持分	1,735	1,785	50
純資産の部合計	535,701	643,328	107,626
負債及び純資産の部合計	5,608,212	5,924,833	316,621

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成25年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年12月31日〕	増 減
経常収益	671,763	761,286	89,523
保険料等収入	529,588	608,151	78,563
資産運用収益	123,561	131,968	8,406
利息及び配当金等収入	93,841	98,304	4,463
金銭の信託運用益	248	1	△ 247
売買目的有価証券運用益	16,531	18,868	2,337
有価証券売却益	7,570	8,777	1,206
為替差益	—	663	663
貸倒引当金戻入額	—	102	102
その他運用収益	2,454	3,048	593
特別勘定資産運用益	2,914	2,201	△ 713
その他経常収益	18,565	21,117	2,551
持分法による投資利益	47	49	1
経常費用	601,671	686,571	84,900
保険金等支払金	395,856	372,699	△ 23,156
保険金	125,639	113,464	△ 12,174
年金	31,393	32,948	1,554
給付金	66,678	62,439	△ 4,239
解約返戻金	161,383	153,861	△ 7,521
その他返戻金	10,761	9,986	△ 775
責任準備金等繰入額	81,929	190,211	108,282
責任準備金繰入額	81,842	190,143	108,300
契約者配当金積立利息繰入額	87	68	△ 18
資産運用費用	35,898	34,017	△ 1,881
支払利息	7	13	6
有価証券売却損	3,163	1,865	△ 1,298
有価証券評価損	2,273	289	△ 1,983
金融派生商品費用	16,837	20,478	3,640
為替差損	624	—	△ 624
貸倒引当金繰入額	614	—	△ 614
賃貸用不動産等減価償却費	1,909	2,106	196
その他運用費用	10,467	9,263	△ 1,204
事業費	75,887	75,308	△ 579
その他経常費用	12,098	14,335	2,236
経常利益	70,092	74,714	4,622
特別損失	13,622	1,777	△ 11,844
固定資産等処分損	522	113	△ 409
減損損失	2,688	—	△ 2,688
価格変動準備金繰入額	10,411	1,664	△ 8,747
契約者配当準備金繰入額	9,805	10,619	813
税金等調整前四半期純利益	46,664	62,318	15,653
法人税及び住民税等	20,824	21,655	831
法人税等調整額	△ 2,834	△ 3,332	△ 497
法人税等合計	17,989	18,323	333
少数株主損益調整前四半期純利益	28,675	43,994	15,319
少数株主利益	82	73	△ 9
四半期純利益	28,592	43,921	15,329

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成25年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年12月31日〕	増 減
少数株主損益調整前四半期純利益	28,675	43,994	15,319
その他の包括利益	40,050	78,528	38,477
その他有価証券評価差額金	40,036	78,527	38,491
持分法適用会社に対する持分相当額	14	0	△ 13
四半期包括利益	68,725	122,523	53,797
親会社株主に係る四半期包括利益	68,646	122,450	53,803
少数株主に係る四半期包括利益	79	73	△ 6

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	220,045	220,045	—
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	—
その他有価証券	35,000	35,000	—
上記以外	185,045	185,045	—
②コールローン	45,700	45,700	—
③買入金銭債権	211,052	211,196	144
有価証券として取り扱うもの	209,701	209,701	—
その他有価証券	209,701	209,701	—
上記以外	1,350	1,495	144
④有価証券	4,595,982	4,791,724	195,741
売買目的有価証券	132,724	132,724	—
満期保有目的の債券	689,180	755,982	66,802
責任準備金対応債券	978,311	1,107,251	128,939
その他有価証券	2,795,766	2,795,766	—
⑤貸付金	488,704	506,741	18,037
保険約款貸付(*1)	77,448	85,148	7,708
一般貸付(*1)	411,652	421,592	10,328
貸倒引当金(*2)	△ 396	—	—
資産計	5,561,483	5,775,407	213,923
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,682)	(3,682)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(15,773)	(15,773)	—
金融派生商品計	(19,455)	(19,455)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 16,065 百万円、外国証券（組合出資金等）169,606 百万円、その他の証券（組合出資金等）7,268 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	69,011 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	13,691 百万円
利息による増加額	68 百万円
その他による増加額	67 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,619 百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	66,075 百万円

3. 配当金支払額

平成26年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874 百万円
1株当たり配当額	5,129 円
基準日	平成26年6月23日
効力発生日	平成26年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は15,145円38銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は5,148百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	932,902	1,096,157
資本金等	342,481	375,459
価格変動準備金	74,844	76,508
危険準備金	60,658	62,327
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	102	78
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	223,783	324,403
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,164	18,163
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,103	144,795
配当準備金中の未割当額	7,225	7,356
税効果相当額	74,294	87,842
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 755	△ 779
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	160,299	165,194
保険リスク相当額 R_1	24,244	24,269
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,798	4,041
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,406	28,373
最低保証リスク相当額 R_7	775	764
資産運用リスク相当額 R_3	122,944	129,809
経営管理リスク相当額 R_4	3,643	3,745
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,163.9%	1,327.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。
3. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
4. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
5. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)、当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 及び前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。